

令和 2 年度

(第 48 年度)

事業計画書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会

鹿児島市鴨池新町 1 5 番地

I. 令和2年度事業計画

1. 事業方針

日本経済は、生産活動の緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦のリスク要因を背景に円高・株安基調の下で輸出が抑制されている。また、新型コロナウイルスによるインバウンド需要の落ち込みなど、先行き不透明な状況である。（なお、昨年10月の消費増税の影響は小幅に留まった。）

農家・農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や後継者不足等による生産基盤の弱体化が進行する中で、異常気象の恒常化、食生活の変化や価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いている。

一方、TPP11や日欧EPAの発効に続き、日米貿易協定が今年1月1日に発効され、日本農業はかつて無い自由化時代に入ったこともあり、農畜産物全般に対する輸入圧力がさらに高まっている。

このような中、国内農業の基盤強化対策の一環として創設された「収入保険(農業経営者の収入全体を補償)」が2年目を迎えた。野菜価格安定制度と収入保険は重複加入できないため、度重なる自然災害や市場価格低迷を見据え、野菜価格安定制度から収入保険へ加入変更する動きに一層拍車がかかっている。

本協会は、このような状況を踏まえ、関係機関と一体となり国・県の支援施策の積極的な推進を行い競争力のある産地育成をはかるとともに、野菜及び果実それぞれの計画にもとづき、事業を実施する。

さらに、公益法人として、引続き関係機関との連携による青果物の安定的な生産・出荷をはかり、国民の食料の安定供給に寄与することを目的に、効率的な事業に取り組む。

2. 野菜対策事業

野菜の価格安定と生産者の経営安定をはかるため、価格差補給事業(国・県)や、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業を、関係機関と連携し推進する。

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

①特定野菜

交付予約品目	8品目(全35品目)
交付予約数量	4,447トン(前年比85%)
資金造成金額 (負担割合)	176,020千円(前年比86%) (県1/3・市町2/36・JA2/36・経済連1/36・生産者7/36) ※国も、1/3(89,972千円)を別途資金造成する
価格差補給金 の交付	県内の特定産地・特定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される。

②指定野菜

交付予約品目	4品目(全14品目)
交付予約数量	931トン(前年比99%)
資金造成金額 (負担割合)	29,096千円(前年比98%) (県1/4・市町1/72・JA1/72・経済連2/72・生産者14/72) ※国も、1/2(29,096千円)を別途資金造成する
価格差補給金 の交付	県内の特定産地・指定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される。

(2) 県単野菜価格差補給事業

交付予約品目	18品目(全25品目)
交付予約数量	20,630トン(前年比97%)
資金造成金額 (負担割合)	535,185千円(前年比90.3%) (県36.5%・市町13%・JA14%・経済連16.5%・生産者20%)
価格差補給金 の交付	系統共販(経済連扱い)の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される

(3) 契約特定野菜等安定供給事業

生産者と実需者との契約取引で、作柄変動等による収量不足や価格低迷等の生産者が負うリスク等を軽減するための事業で、次の措置に係る業務を行う。

- ① 契約数量確保に要した経費の補填
- ② 契約価格が市場価格連動型の契約取引における価格低落時の補給金交付
- ③ 出荷調整（産地廃棄等）に対する補給金交付

(4) 畑作野菜災害補償推進対策事業：第5期(平成28年度～令和2年度)

令和2年度事業計画					
交付予約品目	7品目(全11品目)				
交付予約面積	37,97ha(前年比100%)				
資金造成金額	17,881千円(前年比100%)				
	県 経済連 市町 JA 生産者				
	基本資金の造成	1/3	3/15	2/15	2/15 3/15
	資金の再造成		4/15	4/15	4/15 3/15
災害補償金の交付	台風等の気象災害で、種子のまき直し、苗の植替え及び品目転換を行った場合に交付される。				

(5) 給付事業(協会特認事業)

事業対象	①不可効力による輸送事故による損害 ②協会が承認した輸送試験等による損害
資金造成金額	14,982千円(前年比100%)
補給金交付	青果物協会が損害を査定・承認し交付する。

(6) 資金造成円滑化事業(指定野菜価格安定対策事業等)

指定野菜価格安定対策資金等の造成等管理運営を円滑化する目的で、県補助金について本協会を通じて独立行政法人農畜産業振興機構に納付する。

(7) 事業効率化に向けた取り組み：平成30年度～令和2年度

本協会が、現在保有している「特別業務資金」を活用し、関係機関等と連携をはかり、野菜事業の効率化に向けた取り組みを引続き実施する。

令和2年度事業：「特別業務資金」の取崩し額 3,000千円以内	
① 需要拡大に向けた事業の推進：事業補助金 2,500千円以内	(鹿児島県経済連と連携して実施。経済連事業費の1/2以内を助成する)
② 野菜価格安定制度の加入率の向上：事業費 500千円以内	

(8) 端境期等対策産地育成強化推進事業（新規）

▽事業の概要

実需者が求める国産野菜の安定調達ニーズに対応するため、国内産が需要に応え切れていない品目や作型（端境期）の生産拡大に向けて、生産・流通体系の構築、出荷期間の拡大および作柄安定技術導入の取組を支援する。

対象品目 (9品目)	加工・業務用	たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、 スイートコーン、えだまめ、ブロッコリー、 ごぼう、セルリー、トマト
	加工・業務用 (うち農地対象出 荷期間が特定さ れている品目)	キャベツ（10～11月又は3～5月出荷）レタス （9～3月出荷）、だいこん（4～6月または10～ 11月出荷）、かぼちゃ（11～6月出荷）
	生食用	トマト（9～10月出荷）、かぼちゃ（11～6月出荷）
事業実施主体 (参画農家)		農協連合会、農協、農事組合法人、農地所有適格 法人、特定農業団体、農業者の組織する団体 (5戸以上)
事業対象 面積	加工・業務用	10ha以上～50ha以下
	生食用	5ha以上～50ha以下
事業補助金		15万円/10a 事業初年度に交付

▽端境期等対策産地育成強化支援事業

本協会は、当該事業に係る各種手続（公募受付、補助金交付、実績報告等）の窓口対応をはかる。

これらの対応に係る事業実施主体訪問旅費等を、端境期等対策産地育成強化支援事業として補助金申請する。

・令和2年度申請計画金額：150千円

3. 果樹対策事業

平成27年4月に国が策定した「果樹農業振興基本方針」に基づき、競争力のある強い産地づくりと生産者の経営安定をはかるため、関係機関と一体となり、うんしゅうみかん需給安定対策に取り組むとともに、果樹経営支援対策事業等の導入促進を推進する。

(1) うんしゅうみかん需給安定対策

国のうんしゅうみかん需給安定対策事業は実施されないが、鹿児島県果実生産出荷安定協議会と連携し、県段階での適正な生産量・出荷量の確保に向けた取組みを推進する。

(2) 果樹経営支援対策事業

競争力の高い産地を育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、支援対象者が行う優良な品目又は品種への転換、小規模園地整備その他経営基盤を強化する取組みに要する経費を補助する事業を推進する。

①整備事業(生産基盤の改善)…産地の担い手が対象

▽優良品目・品種、省力樹形等の導入支援

優良品目・品種への新植・改植と、それに伴う未収益期間における幼木の管理経費への支援を行います。特に、平坦で作業性の良い水田等への新植や、労働生産性を向上させることが可能な省力樹形向けの支援単価を新設。

＜支援単価の例（括弧内は新植の支援単価）＞

品目	慣行栽培	省力樹形栽培		未収益期間対策 (幼木管理経費)
かんきつ	23 (21) 万円/10a	111 (108) 万円/10a (根域制限栽培)		5.5 万円/10a
りんご	17 (15) 万円/10a	53 (52) 万円/10a (高密植低樹高栽培)	73 (71) 万円/10a (超高密植栽培)	×4 年分 (品目共通)
なし	17 (15) 万円/10a	33 (32) 万円/10a (ジョイント栽培)		

＜令和2年度申請計画＞

改植面積	13.8ha	補助金額	32,568 千円
新植面積	6.2ha	補助金額	13,380 千円

▽廃園

廃園の条件	補助金単価(率)
「産地構造改革計画」に、廃園の対象品目品種として記載されているとともに、廃園面積と同等面積以上の振興品目品種が担い手に集積されること。 ただし、極早生うんしゅうみかんは、園地集積が不要。	<うんしゅうみかん> 定額 10 万円/10a
	<その他の果樹> 事業費の 1/2 以内
園地面積要件：地続きで概ね 2 a 以上	

▽小規模園地整備等

事業メニュー	実施面積要件	補助金単価(率)
①土壌土層改良	地続きで概ね 2 a 以上	事業費の 1/2 以内
②園内道の整備	地続きで概ね 10 a 以上	
③傾斜の緩和		
④排水路の整備		
⑤用水かん水施設の設置		
⑥防霜防風設備の整備		

<令和 2 年度申請計画>

面積 44.0ha 補助金額 18,350 千円

②推進事業(生産構造の改革)・・・生産者団体等が対象

事業メニュー	実施要件	補助金単価(率)
①労働力調整システムの構築	農業共済加入 収入保険加入 推進体制整備	事業費の 1/2 以内
②担い手支援情報システムの構築		
③大苗育苗圃の設置		
④新技術等の導入・普及支援		
⑤販路開拓・ブランド化の推進		
⑥輸出促進実証		

③推進事務費・・・県協会、産地協議会が対象

産地協議会等が果樹経営支援対策事業を推進するにあたっての必要経費(需用費、役務費等)を本協会の業務方法書に基づき補助金を交付する。

<令和 2 年度申請計画>

県協会、産地協議会(大島、徳之島、喜界) 2,300 千円

(3) 果樹未収益期間支援事業・・・産地の担い手が対象

競争力の高い産地の育成を強化するため、果樹経営支援対策事業により優良な品目又は品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助する事業。

補助対象	面積要件	補助金単価
改植園、新植園	おおむね 10a 以上	定額補助 22 万円/10a

＜令和 2 年度申請計画＞

面積 12.9ha 補助金額 44,688 千円

(4) 事業効率化に向けた取り組み：(令和元年度～令和 3 年度)

本協会が、現在保有する「特別事業資金」を活用し、(公財)中央果実協会・関係機関等と連携をはかり、果実事業の効率化に向けた取り組みを引続き実施する。

令和 2 年度事業：「特別事業資金」の取崩し額 1,000 千円以内
需要拡大に向けた事業の推進：事業補助金 1,000 千円以内 (鹿児島県経済連と連携して実施。経済連事業費の 1/2 以内を助成する)

(5) 全国果樹技術・経営コンクールへの参画

中央果実協会等が主催する全国コンクールであり、当該コンクールへの果樹農家・集団組織等の推薦・出品に向けて、関係機関と連携して対応する。

(6) 令和 2 年度事業補助金計画

事業名	令和 2 年度計画承認
果樹経営支援対策事業 (A)	64,298 千円
・整備事業	61,998
・推進事務費	2,300
未収益期間支援事業 (B)	44,688 千円
合計 (A+B)	108,986 千円

Ⅱ 令和2年度 収支予算書

1. 収支予算書(正味財産増減計算ベース) (2020年4月1日～2021年3月31日)

単位:円

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	254,000	197,000	57,000	
基本財産運用益計	254,000	197,000	57,000	
特定資産運用益				
寄託金受取利息	494,000	494,000	0	
特別資金受取利息	247,000	247,000	0	
特別業務資金受取利息	8,080,620	7,398,000	682,620	
特別事業資金受取利息	118,560	123,500	▲4,940	
特定資産運用益計	8,940,180	8,262,500	677,680	
事業収益				
特定野菜等受取交付準備金振替	205,115,989	226,420,001	▲21,304,012	
県単野菜事業受取交付準備金振替	535,184,880	562,943,930	▲27,759,050	
畑作災害事業受取交付準備金振替	17,708,608	17,881,408	▲172,800	
給付事業資金受入振替	14,982,561	14,982,561	0	
特定野菜等事業受取利息	1,427,300	1,190,000	237,300	
県単野菜事業受取利息	1,184,520	1,050,000	134,520	
畑作災害事業受取利息	1,000	1,000	0	
給付事業受取利息	700	700	0	
端境期等対策産地育成野菜事業収益	150,000	50,000	100,000	
果樹経営支援対策事業収益	64,298,000	60,211,000	4,087,000	
果樹未収益期間支援事業収益	44,688,000	51,093,000	▲6,405,000	
果樹経営支援対策事業推進事務費収益	350,000	282,000	68,000	
野菜特別事業収益振替	3,000,000	3,000,000	0	
果実特別事業収益振替	1,000,000	1,000,000	0	
事業収益計	889,091,558	940,105,600	▲51,014,042	
普通財産収益				
特別業務資金繰入	5,000,000	5,000,000	0	
受取果実県推進事務費	509,000	509,000	0	
受取果樹推進事務費	1,935,000	1,935,000	0	
事務受託事業収益	8,160,000	8,160,000	0	
受取利息	50,000	50,000	0	
普通財産収益計	15,654,000	15,654,000	0	
経常収益計	913,939,738	964,219,100	▲50,279,362	
(2) 経常費用				
事業費				
特定野菜等補給交付金	205,115,989	226,420,001	▲21,304,012	
県単野菜補給交付金	535,184,880	562,943,930	▲27,759,050	
畑作災害補給交付金	17,708,608	17,881,408	▲172,800	
給付事業費	14,982,561	14,982,561	0	
特定野菜等交付準備金返還金	5,451,497	3,375,148	2,076,349	
県単野菜交付準備金返還金	3,678,189	15,031,880	▲11,353,691	
果樹経営支援対策事業費	64,298,000	60,211,000	4,087,000	
果樹未収益期間支援事業費	44,688,000	51,093,000	▲6,405,000	
果樹経営支援対策事業推進事務費	350,000	282,000	68,000	
野菜特別事業費	3,000,000	3,000,000	0	
果実特別事業費	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
職員給与	14,100,000	14,750,000	▲650,000	
福利厚生費	33,600	14,400	19,200	
会議費	685,500	727,500	▲42,000	
旅費	1,905,000	1,821,000	84,000	
交通費	358,000	372,000	▲14,000	
通信運搬費	205,000	185,000	20,000	
印刷製本費	910,000	858,000	52,000	
消耗品費	160,000	180,200	▲20,200	
賃借料	213,000	215,600	▲2,600	
使用料	550,000	542,000	8,000	
図書費	60,000	59,180	820	
雑費	4,300,000	1,300,000	3,000,000	
事業費計	919,937,824	977,245,808	▲57,307,984	

単位:円

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費				
役員報酬	420,000	420,000	0	
職員給与	1,600,000	1,650,000	▲50,000	
福利厚生費	114,400	133,600	▲19,200	
理事会費	320,000	320,000	0	
監事会費	10,000	10,000	0	
総会	200,000	200,000	0	
会議費	64,500	22,500	42,000	
旅費	45,000	29,000	16,000	
交通費	42,000	28,000	14,000	
通信運搬費	15,000	15,000	0	
印刷製本費	190,000	132,000	58,000	
消耗品費	20,000	49,800	▲29,800	
賃借料	17,000	19,400	▲2,400	
図書費	60,000	60,820	▲820	
雑費	700,000	250,000	450,000	
予備費	0	0	0	
管理費計	3,817,900	3,340,120	477,780	
経常費用計	923,755,724	980,585,928	▲56,830,204	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲9,815,986	▲16,366,828	6,550,842	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲9,815,986	▲16,366,828	6,550,842	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲9,815,986	▲16,366,828	6,550,842	
当期一般正味財産増減額	▲9,815,986	▲16,366,828	6,550,842	
一般正味財産期首残高	26,193,251	19,835,860	6,357,391	
一般正味財産期末残高	16,377,265	3,469,032	12,908,233	
II 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金				
一般正味財産への振替額	▲773,164,838	▲822,227,900	49,063,062	
受取交付準備金計	▲773,164,838	▲822,227,900	49,063,062	
特別事業資金				
一般正味財産への振替額	▲1,000,000	▲1,000,000	0	
特別事業資金計	▲1,000,000	▲1,000,000	0	
特別業務資金				
一般正味財産への振替額	▲8,000,000	▲8,000,000	0	
特別業務資金計	▲8,000,000	▲8,000,000	0	
当期指定正味財産増減額	▲782,164,838	▲831,227,900	49,063,062	
指定正味財産期首残高	1,671,140,915	1,628,477,508	42,663,407	
指定正味財産期末残高	888,976,077	797,249,608	91,726,469	
III 正味財産期末残高	905,353,342	800,718,640	104,634,702	

2. 収支予算書内訳表(正味財産増減計算ベース) (2020年 4月 1日から 2021年 3月31日)

単位:円

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	254,000	254,000
基本財産運用益計	0	254,000	254,000
特定資産運用益			
寄託金受取利息	0	494,000	494,000
特別資金受取利息	0	247,000	247,000
特別業務資金受取利息	0	8,080,620	8,080,620
特別事業資金受取利息	0	118,560	118,560
特定資産運用益計	0	8,940,180	8,940,180
事業収益			
特定野菜等受取交付準備金振替	205,115,989	0	205,115,989
県単野菜事業受取交付準備金振替	535,184,880	0	535,184,880
畑作災害事業受取交付準備金振替	17,708,608	0	17,708,608
給付事業資金受入振替	14,982,561	0	14,982,561
特定野菜等事業受取利息	1,427,300	0	1,427,300
県単野菜事業受取利息	1,184,520	0	1,184,520
畑作災害事業受取利息	1,000	0	1,000
給付事業受取利息	700	0	700
端境期等対策産地育成野菜事業収益	150,000	0	150,000
果樹経営支援対策事業収益	64,298,000	0	64,298,000
果樹未収益期間支援事業収益	44,688,000	0	44,688,000
果樹経営支援対策事業推進事務費収益	350,000	0	350,000
野菜特別事業収益振替	3,000,000	0	3,000,000
果実特別事業収益振替	1,000,000	0	1,000,000
事業収益計	889,091,558	0	889,091,558
普通財産収益			
特別業務資金繰入	5,000,000	0	5,000,000
受取果実県推進事務費	509,000	0	509,000
受取果樹推進事務費	1,935,000	0	1,935,000
事務受託事業収益	8,160,000	0	8,160,000
受取利息	0	50,000	50,000
普通財産収益計	15,604,000	50,000	15,654,000
経常収益計	904,695,558	9,244,180	913,939,738
(2) 経常費用			
事業費			
特定野菜等補給交付金	205,115,989	0	205,115,989
県単野菜補給交付金	535,184,880	0	535,184,880
畑作災害補給交付金	17,708,608	0	17,708,608
給付事業費	14,982,561	0	14,982,561
特定野菜等交付準備金返還金	5,451,497	0	5,451,497
県単野菜交付準備金返還金	3,678,189	0	3,678,189
果樹経営支援対策事業費	64,298,000	0	64,298,000
果樹未収益期間支援事業費	44,688,000	0	44,688,000
果樹経営支援対策事業推進事務費	350,000	0	350,000
野菜特別事業費	3,000,000	0	3,000,000
果実特別事業費	2,000,000	0	2,000,000
職員給与	14,100,000	0	14,100,000
福利厚生費	33,600	0	33,600
会議費	685,500	0	685,500
旅費	1,905,000	0	1,905,000
交通費	358,000	0	358,000
通信運搬費	205,000	0	205,000
印刷製本費	910,000	0	910,000
消耗品費	160,000	0	160,000
賃借料	213,000	0	213,000
使用料	550,000	0	550,000
図書費	60,000	0	60,000
雑費	4,300,000	0	4,300,000
事業費計	919,937,824	0	919,937,824

単位:円

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合計
管理費			
役員報酬	0	420,000	420,000
職員給与	0	1,600,000	1,600,000
福利厚生費	0	114,400	114,400
理事会費	0	320,000	320,000
監事会費	0	10,000	10,000
総会	0	200,000	200,000
会議費	0	64,500	64,500
旅費	0	45,000	45,000
交通費	0	42,000	42,000
通信運搬費	0	15,000	15,000
印刷製本費	0	190,000	190,000
消耗品費	0	20,000	20,000
賃借料	0	17,000	17,000
図書費	0	60,000	60,000
雑費	0	700,000	700,000
予備費	0	0	0
管理費計	0	3,817,900	3,817,900
経常費用計	919,937,824	3,817,900	923,755,724
評価損益等調整前当期経常増減額	▲15,242,266	5,426,280	▲9,815,986
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲15,242,266	5,426,280	▲9,815,986
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲15,242,266	5,426,280	▲9,815,986
当期一般正味財産増減額	▲15,242,266	5,426,280	▲9,815,986
一般正味財産期首残高	0	26,193,251	26,193,251
一般正味財産期末残高	▲15,242,266	31,619,531	16,377,265
II 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金			
一般正味財産への振替額	▲773,164,838	0	▲773,164,838
受取交付準備金計	▲773,164,838	0	▲773,164,838
特別事業資金			
一般正味財産への振替額	▲1,000,000	0	▲1,000,000
特別事業資金計	▲1,000,000	0	▲1,000,000
特別業務資金			
一般正味財産への振替額	▲8,000,000	0	▲8,000,000
特別業務資金計	▲8,000,000	0	▲8,000,000
当期指定正味財産増減額	▲782,164,838	0	▲782,164,838
指定正味財産期首残高	1,671,140,915	0	1,671,140,915
指定正味財産期末残高	888,976,077	0	888,976,077
III 正味財産期末残高	873,733,811	31,619,531	905,353,342

3. 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 資金調達の見込について

借入れの予定		なし		
事業		借入先	金額	使途
区分	番号			
			円	
			円	

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

設備投資の予定		なし		
事業		設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
区分	番号			
			円	
			円	

当期中に重要な設備投資（除去または売却を含む）の予定はありません。